

「新宿区地球温暖化対策指針」のあり方検討について

1 検討の背景

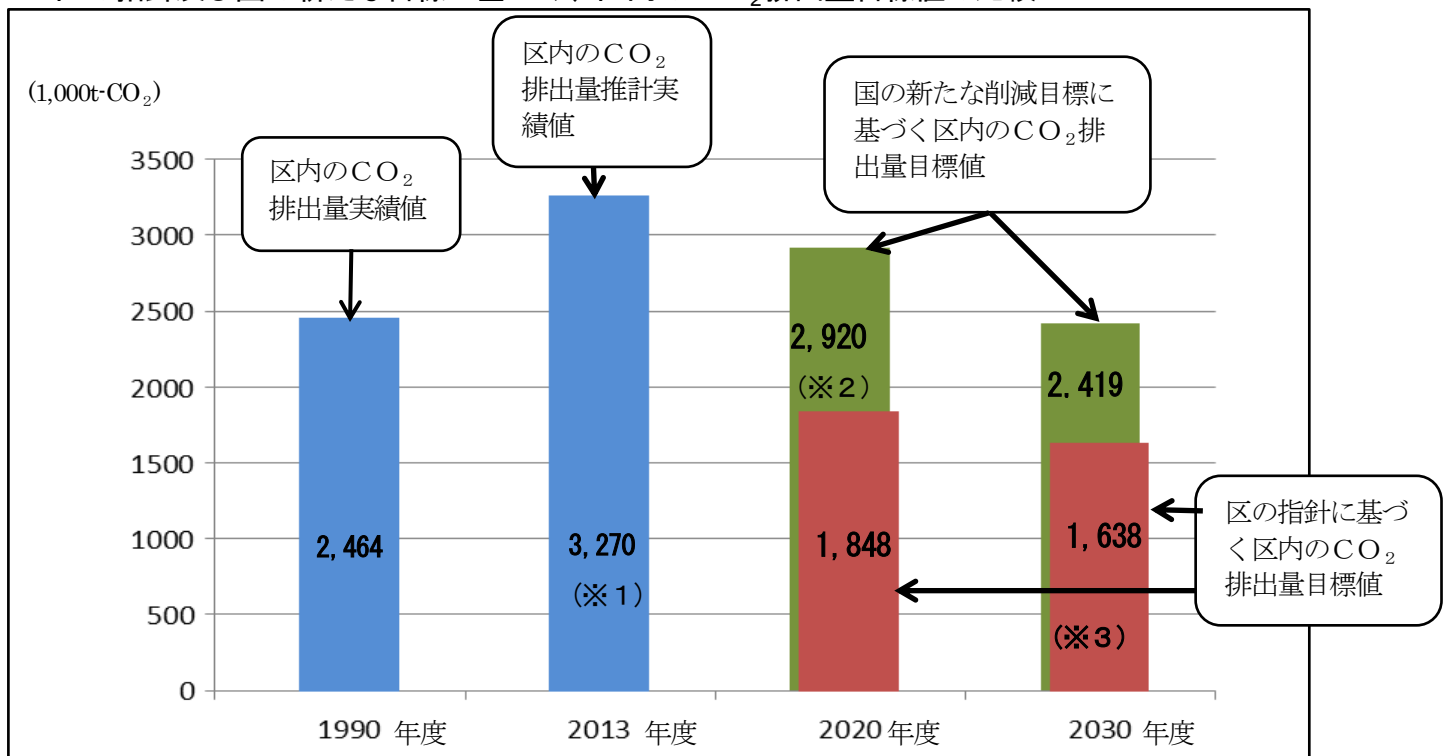
(1) 我が国は、1997年京都議定書の「2012年までに温室効果ガス排出量を1990年比6%削減」以降、2009年の国連気候変動サミットで表明した「2020年までに温室効果ガス排出量1990年比25%削減」の目標を掲げ、国を挙げて取り組みを進めてきた。しかし、東日本大震災を経てその影響を考慮し2020年までの目標を暫定的に見直した。

本年6月のG7サミットで、「2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減」という新たな目標を国際社会に表明した。

(2) 区では、平成23年3月策定の「新宿区地球温暖化対策指針」（以下「指針」という。）において、従前の国の目標との整合性を考慮し、「2020年度の区内二酸化炭素（以下「CO₂」という。）排出量を1990年度比で25%削減する」、また「2050年度の区内CO₂排出量を1990年度比で50%削減する」という目標を掲げ、温暖化対策を推進している。

(3) 区は、こうした状況を踏まえ、2030年度までの新たなCO₂排出量削減目標を検討する。
(別紙参照)

2 区の指針及び国の新たな目標に基づく、区内のCO₂排出量目標値の比較



■ 指針の2030年度削減目標達成には、2013年度推計値から1,632千t-CO₂ (3,270-1,638)の削減が必要。一方、国の新たな削減目標の場合には501千t-CO₂ (3,270-2,419)の削減が必要。

※1 推計実績値は、国の温室効果ガス排出量前年増加率1.2%を、区12年度実績に適用し推計した。

※2 国の新たな削減目標と同じ割合で削減した場合の計算上の2020年度CO₂排出量削減目標値。

※3 指針での長期目標（2050年度）達成のため、2020年度から2050年度の各年を同じ割合で削減した場合の計算上の2030年度CO₂排出量削減目標値

3 区内のCO₂の現状

(1) 区内のCO₂排出量(実績値)は下表のとおり。

年度 排出量	1990(H2)	2010(H22)		2011(H23)		2012(H24)		
	1,000t-CO ₂	1,000t-CO ₂	90年度比	1,000t-CO ₂	90年度比	1,000t-CO ₂	90年度比	前年度比
産業部門	274	109	-60.2%	108	-60.6%	109	-60.2%	+0.9%
民生部門	1,640	2,219	+35.3%	2,314	+41.1%	2,599	+58.5%	+12.3%
家庭	399	515	+29.1%	568	+42.4%	632	+58.4%	+11.3%
業務	1,241	1,704	+37.3%	1,747	+40.8%	1,966	+58.4%	+12.5%
運輸部門	519	433	-16.6%	450	-13.3%	459	-11.6%	+2.0%
廃棄物部門	30	63	+110.0%	63	+110.0%	65	+116.7%	+3.2%
合計	2,464	2,823	+14.6%	2,935	+19.1%	3,232	+31.2%	+10.1%

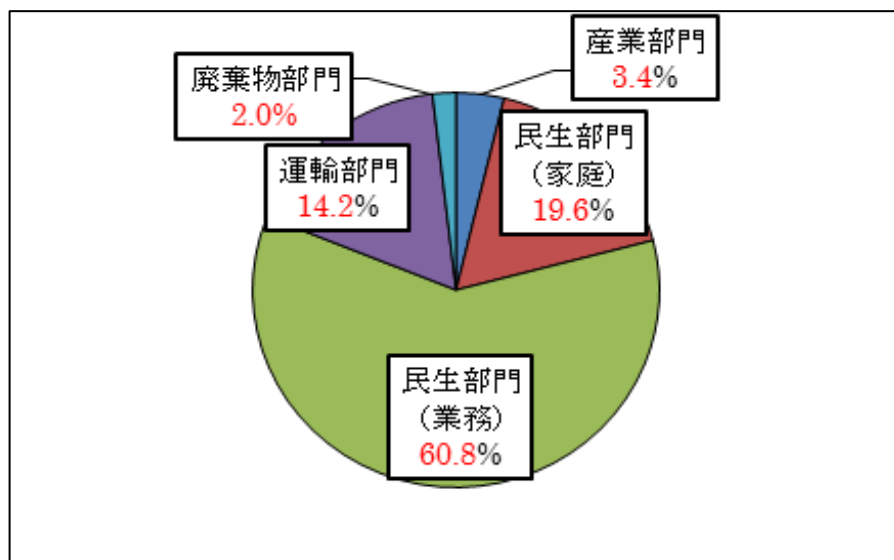
※各部門の排出量と合計は、四捨五入の関係で異なることがある。

(2) 主なCO₂排出量の増加要因

- ① 電力のCO₂排出係数(※)が増大
(2012年度では前年比で13%増加)
- ② 民生家庭部門による世帯数の増加
(2012年度では前年比で12%増加)
- ③ 民生業務部門における延床面積の増加
(2012年度では前年比で2%増加)

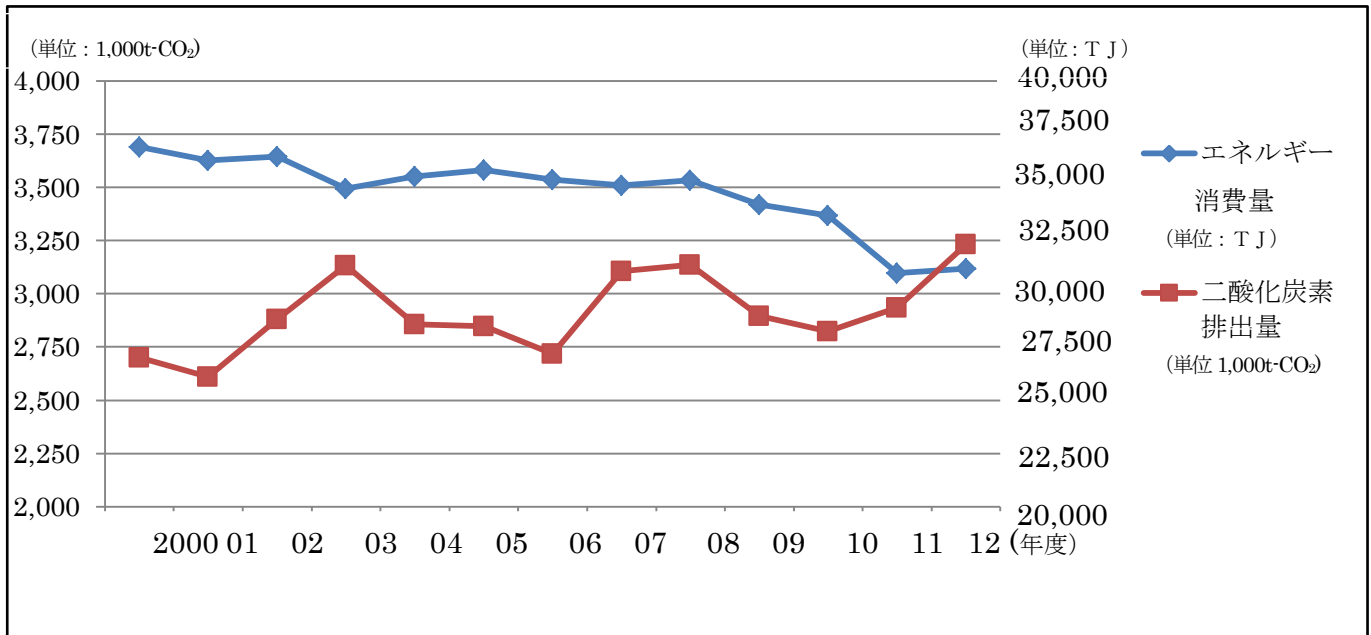
※二酸化炭素排出係数とは、電力の供給1kWhあたりに排出される二酸化炭素(CO₂)の量。

(3) 区内の部門別のCO₂排出量(2012年度)



- 2012(平成24)年度の区内のCO₂排出量は約323万t-CO₂であり、2011年以降、増加傾向にある。部門別にみると、民生部門(業務)の排出量が多いことが特徴で、民生部門(家庭)を合わせた民生部門だけで、全体の約80%と非常に高い割合を占める。

(4) 区内のエネルギー消費量及びCO₂排出量



- 2012年度のエネルギー消費量は、ピーク時の2000年度に比べ約16%削減。
一方で東日本大震災後の火力発電の増加に伴い、CO₂排出量は増加傾向にある。